

令和 4 年度の農業信用保険業務の概況

令和 5 年 2 月 2 0 日

独立行政法人農林漁業信用基金

1. 保険引受（総論）

- 令和4年12月末時点での保証保険の保険引受額は2,905億円で、36億円減少（対前年同期比98.8%）となり、令和2年度以降減少傾向となっている。
- 資金別にみると、負債整理資金である農業経営維持資金が12億円増加（対前年同期比177.8%）、農業運転資金が74億円増加（対前年同期比110.4%）した以外は、農業施設資金が69億円減少（対前年同期比91.9%）するなど、全ての資金で減少している。
- 農業経営維持資金及び農業運転資金が増加した要因としては、新型コロナウイルスの影響が続いていたこと、飼料及び肥料高騰等により必要な運転資金が増加したため、資金繰りが悪くなっていることなどが考えられる。
- また、公庫の農業資金についてみると、令和4年11月末時点でセーフティネット資金が454億円増加（対前年同期比402.0%）しており、これを見てもより一層資金繰りが厳しくなっていることがうかがえる。

保険引受の状況

		(単位：億円、%)								
区 分		H29	H30	R元	R2	R3	(対前年度比)	R3. 12	R4. 12	(対前年同期比)
保 証 保 険 計		3,697	4,024	4,177	3,927	3,802	96.8	2,941	2,905	98.8
農 業 資 金	農業経営改善資金	797	798	832	725	722	99.6	532	513	96.5
	農業経営維持資金	52	20	27	28	17	59.9	16	28	177.8
	農業施設資金	1,021	1,208	1,242	1,210	1,077	89.0	852	783	91.9
	農業運転資金	656	801	867	971	926	95.4	717	791	110.4
	計	2,527	2,827	2,968	2,934	2,743	93.5	2,116	2,115	100.0
農家経済安定施設資金		942	993	1,023	828	917	110.7	720	695	96.4
農家生活改善資金		228	204	186	165	142	86.4	105	95	90.7

注1：農業経営改善資金とは、近代化、農業改良、青年等就農、公庫転貸、スーパーSの各資金をいう。
2：農業経営維持資金とは、畜特、負担軽減、家畜疾病、家畜飼料、畜産経営維持緊急資金、畜産経営体質強化支援及び危機対応の各資金をいう。（以下同様）
（信用基金データより）
（参考）（株）日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績

	令和元年度		令和2年度			令和3年度			令和3年11月末		令和4年11月末		
	件数	金額	件数	金額	対前年度比 (金額)	件数	金額	対前年度比 (金額)	件数	金額	件数	金額	対前年同期比 (金額)
農業	13,920	378,141	20,751	519,736	137.4	15,530	408,418	78.6	7,679	230,527	8,384	262,234	113.8
うちセーフティネット資金	829	14,004	8,144	174,739	1247.8	3,617	35,548	20.3	992	15,038	1,881	60,451	402.0
セーフティネット以外	13,091	364,137	12,607	344,997	94.7	11,913	372,870	108.1	6,687	215,489	6,503	201,783	93.6

注1：速報値
2：単位未満は四捨五入
（（株）日本政策金融公庫農林水産事業融資実績等を基に信用基金作成）

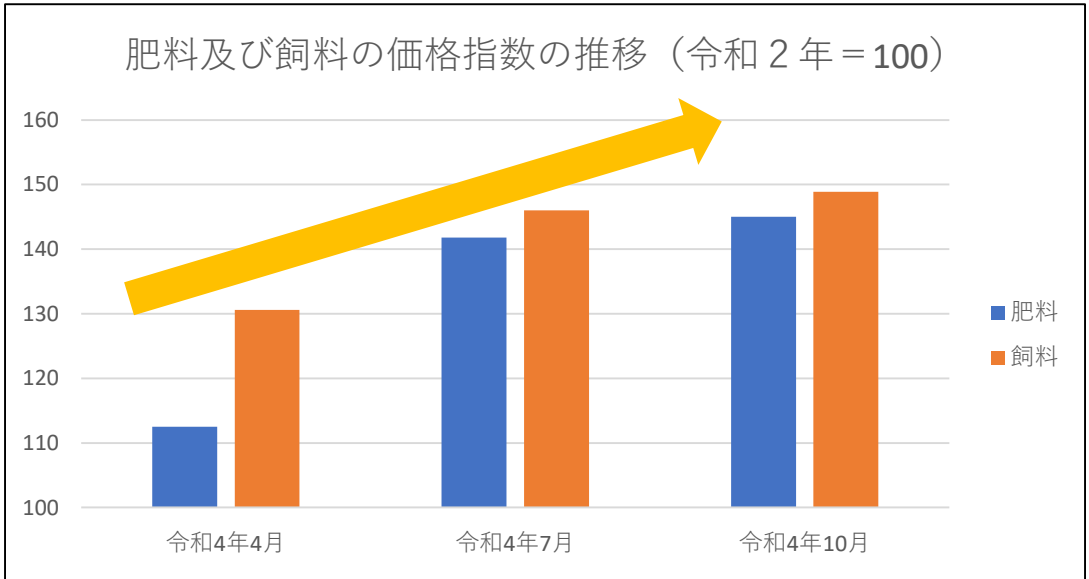
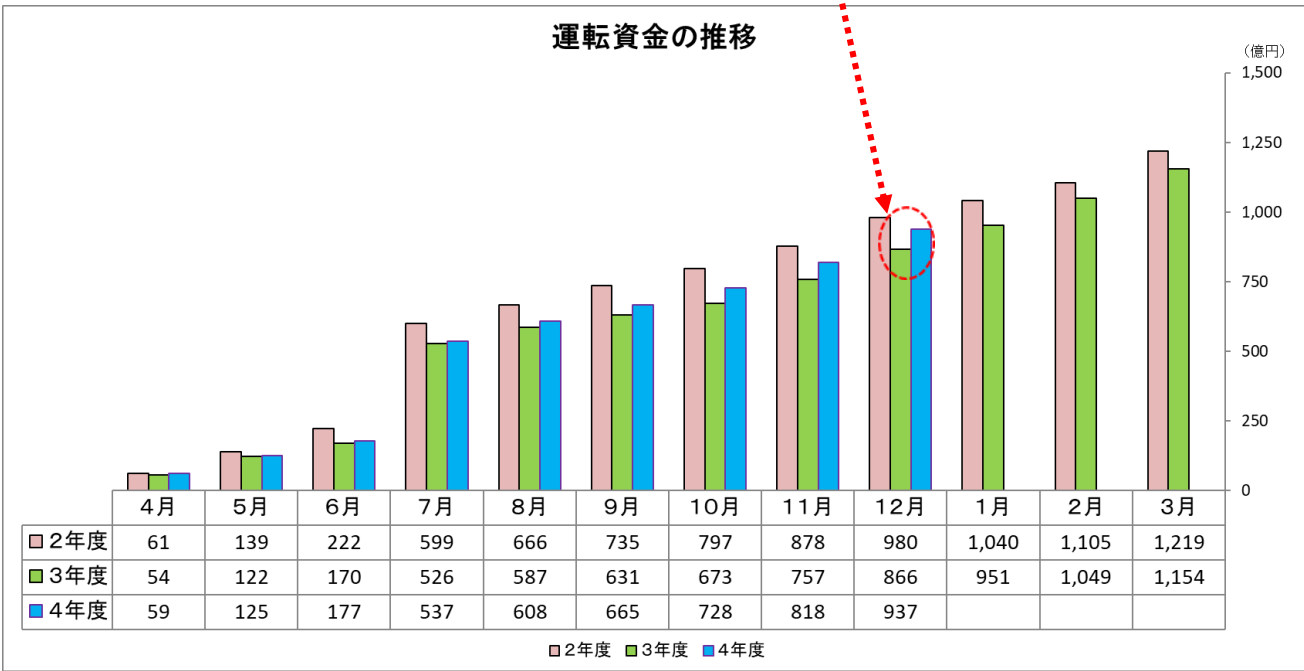
1 - 4 参照
1 - 3 参照
1 - 2 参照

454億円
(402.0%)増加

1-2 農業運転資金の動向

- 運転資金（注1）については、令和3年度は、対前年度比94.7%と減少していたが、令和4年12月末時点では、対前年同期比108.2%と増加している。
- この要因としては、公庫のセーフティネット資金は前年度に比べて大幅に増加しているものの、それでもなお飼料及び肥料費高騰等により、手元資金が不足していることによるものと考えられ、より一層資金繰りが苦しくなっている様子がうかがわれる。

運転資金の推移



（農業生産資材類別価格指数（農林水産省）を基に信用基金作成）

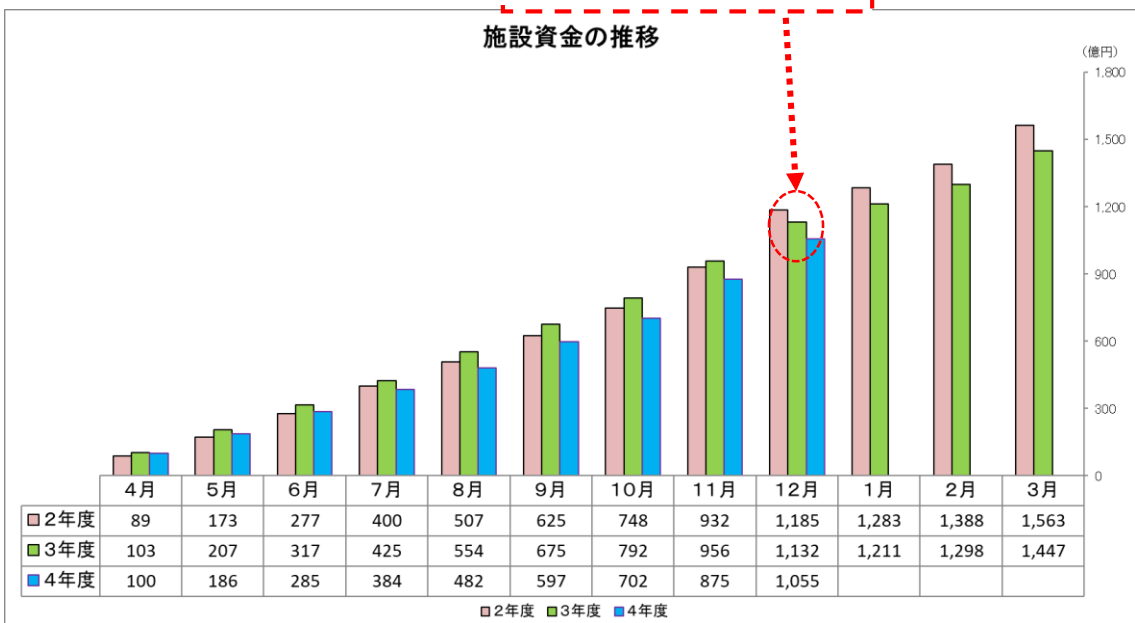
注1：運転資金は、近代化資金（運転資金）、農業経営改善促進資金、保険料率区分における農業運転資金（プロパー資金）の合計の引受額である。
2：金額は、各年度の累積である。

（信用基金データより）

1-3 農業施設資金の動向

- 施設資金については、令和4年12月末時点で対前年同期比93.2%と減少傾向が続いている。
- 日本政策金融公庫の農業景況調査（令和4年7月調査）によると、設備投資予定ありと回答した農業者は、農業全体では令和4年は51.9%で5割程度を維持しているものの、このうち酪農、畜産、施設野菜では比率が大きく低下している。
- このことから、投資規模の大きい畜産、施設園芸において、最近の飼料及び肥料価格の高騰等による経営への影響に加え、資材高騰等により投資意欲の後退が影響し、減少傾向となっているとも考えられる。

施設資金の推移

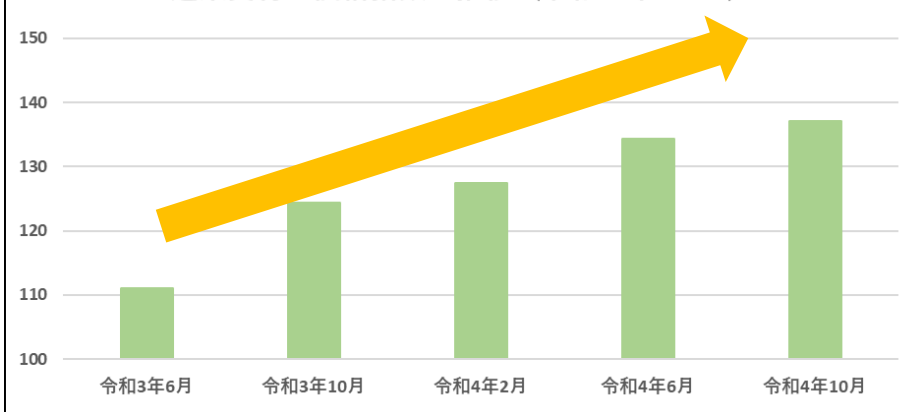


(信用基金データより)

注1：施設資金は、近代化資金（施設資金）、保険料率区分における農業施設資金（プロパー資金）の合計の引受額である。

2：金額は、各年度の累積である。

建築資材の価格指数の推移（令和2年=100）



(農業生産資材類別価格指数（農林水産省）を基に信用基金作成)

設備投資予定ありの比率

	R3年	R4年
農業全体	58.6	51.9
酪農（北海道）	55.0	36.9
酪農（都府県）	58.5	42.9
肉用牛	57.5	48.5
養豚	64.5	48.1
施設野菜	51.4	45.5

5割を維持

大幅に低下

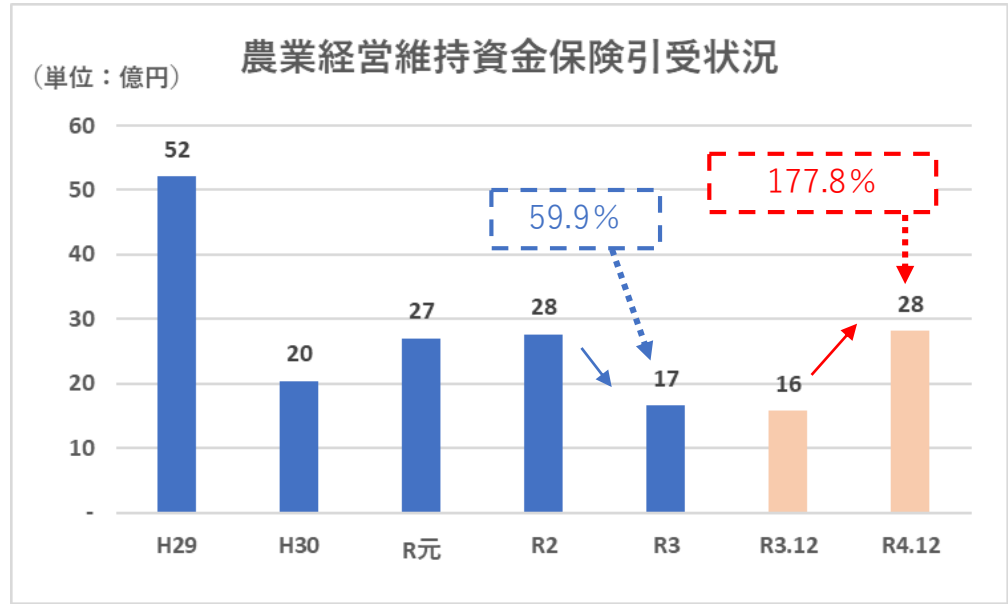
(日本政策金融公庫の農業景況調査（令和4年7月調査）より)

1 - 4 農業経営維持資金

- 負債整理資金である農業経営維持資金については、令和3年度には、新型コロナウイルスの影響の長期化等により、引き続き償還期限延長が多く行われたことから、対前年度比59.9%と減少したが、令和4年12月末時点では、対前年同期比177.8%と増加している。
- この要因については、農業経営維持資金の半数を占める畜産特別資金が残高一括借換の年度であったため、対前年同期比444.2%と増加したことによるものと考えられる。（ただし、前回、前々回（平成29年度、平成24年度）の同月と比較すると引受金額は減少している。これは、飼料費高騰等に対応して公庫のセーフティネット資金をはじめとする運転資金の融資が増加したことによるものと考えられる。）

農業経営維持資金保険引受状況

(単位：億円、%)								
H29	H30	R元	R2	R3	(対前年度比)	R3.12	R4.12	(対前年同期比)
52	20	27	28	17	59.9	16	28	177.8



(信用基金データより)

畜産特別資金（12月末時点）保険引受額の推移



(信用基金データより)

2. 保険金支払

- 令和4年12月末時点での保険金支払は、対前年同期比86.8%と減少傾向にある。
- 要因としては、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により償還期限の延長等の条件緩和の割合が高い状況が続いていること、コロナ対策資金（公庫セーフティネット資金、危機対応資金等）が継続的に融通された効果により、代位弁済となった案件が少なくなったことによるものと考えられる。
- なお、新型コロナウイルスの影響に加え、飼料及び肥料の高騰の影響から、手元資金が不足し、資金繰りがより一層苦しくなっていることがうかがわれ、今年度は大口保険支払事前協議案件（保険金支払額30百万円以上の案件）が増加しており、償還期限延長案件の期限到来時の事故発生等に留意する必要。

保険金支払の状況

		(単位：百万円、%)								
保 証 保 険 計		H29	H30	R元	R2	R3	(対前年度比)	R3.12	R4.12	(対前年同期比)
		2,257	2,394	2,456	2,001	1,934	96.6	1,522	1,321	86.8

(信用基金データより)

(参考) (株)日本政策金融公庫農林水産事業の融資実績 (単位：百万円、%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和3年11月末		令和4年11月末	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年同期比
農業	378,141	137.4	519,736	78.6	408,418	78.6	230,527	262,234	113.8	
うちセーフティネット資金	14,004	1247.8	174,739	20.3	35,548	20.3	15,038	60,451	402.0	
セーフティネット以外	364,137	94.7	344,997	108.1	372,870	108.1	215,489	201,783	93.6	

注1：速報値
注2：単位未満は四捨五入
(株)日本政策金融公庫農林水産事業融資実績等を基に信用基金作成

(参考) 危機対応資金 令和3年度保険引受：85百万円
4年度12月末時点：120百万円

保証保険全体に係る条件変更の状況

	R1	R2	R3	R3.12	R4.12
条件変更件数(件)	56,417	58,798	61,609	46,959	39,354
うち償還期限延長(件)	288	646	741	614	471
条件緩和件数割合(%)	0.5	1.1	1.2	1.3	1.2
対前年度比(%)	48.5	224.3	114.7	82.9	76.7

(信用基金データより)

大口保険支払事前協議案件数の状況(12月末時点)

年度	件数
R3年度	2件
R4年度	7件

(信用基金データより)

3. 回収金

- 回収金については、令和3年度は20億6千万円で1.5億円増加（対前年度比108.0%）となったが、令和4年度は、12月末時点で12.8億円で1.8億円の減少（対前年同期比87.5%）となっている。
- 要因としては、近年は保険金支払案件が少なく、回収対象となる求償権残高そのものが減少していることや、担保等不動産処分が活発であった令和3年度に比べ、令和4年度は低調に推移していること等から大口回収が減少していることによるものと考えられる。

回収金の状況

		(単位：百万円、%)								
区 分		H29	H30	R元	R2	R3	(対前年度比)	R3.12	R4.12	(対前年同期比)
保 証 保 険 計		2,579	2,353	2,681	1,911	2,063	108.0	1,467	1,283	87.5

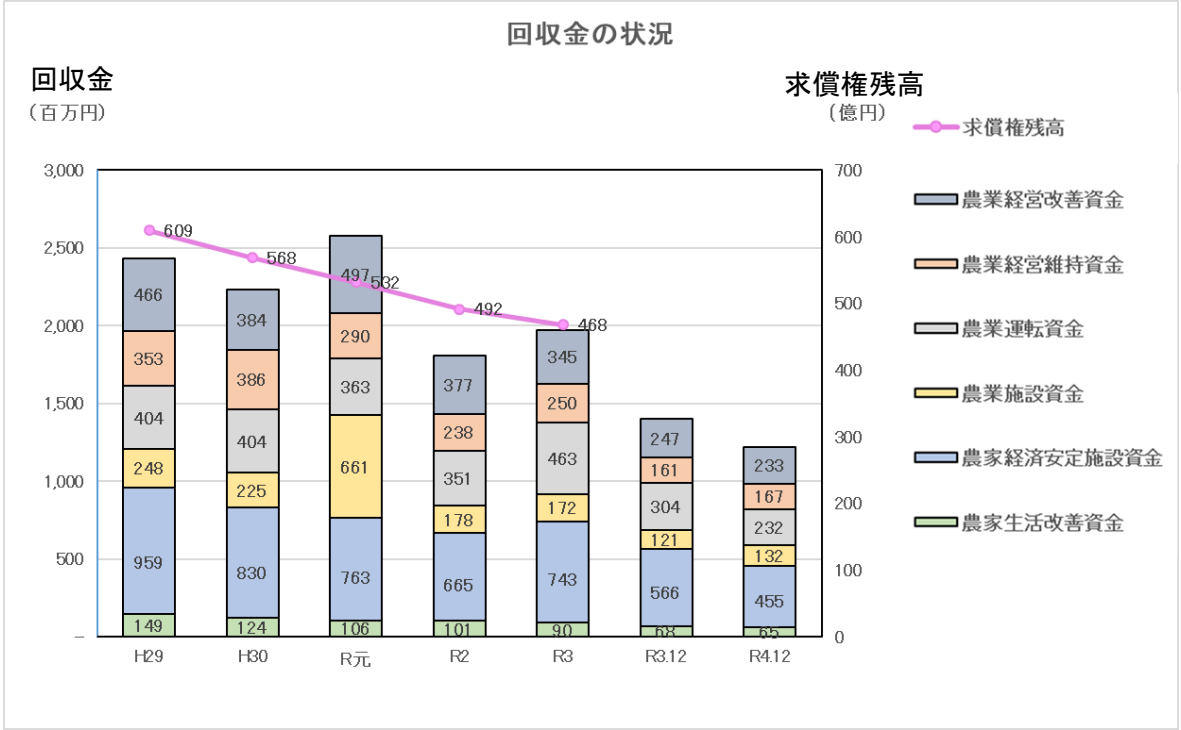
(信用基金データより)

長期固定化求償権の状況

	(単位：百万円)	
	平成30年度末	令和3年度末
保険金残高	25,588	20,777
うち8年以上固定化(金額)	509	553
うち8年以上固定化(割合)	2%	3%

(信用基金データより)

償却前求償権に係る支払保険金のうち長期固定化求償権（8年以上回収の無いもの）の割合を比較すると、平成30年度末の2%から令和3年度末は3%と増加している。



求償権残高は減少傾向で推移しており、平成29年度末と令和3年度末を比較すると23%減少。